震災被災地でマスクプロジェクト推進

多くの人が無防備
アスベスト飛散前提の対応を

マスクを着けて

地元住民にマスク着用を促す工藤議員（右から２人目）

中皮腫・じん肺・アスベストセンター事務局長
永倉 冬史（ながくら ふゆし）氏に聞く

長年アスベスト問題に取り組んできた、中皮腫・じん肺・アスベストセンターの永倉冬史事務局長は東日本大震災の被災地を訪れ、多くのアスベスト建材が存在し今後飛散する可能性があると指摘する。飛散した際にがれき撤去作業員や周辺住民がばく露しないよう、防じんマスクの正しい着用を訴えている。従来から行ってきたマスクプロジェクトを、今回の被災地でも展開していく考えだ。永倉氏に被災地のアスベストの状況や、プロジェクトの取り組みなどを聞いた。（黒岩修）

――現地の状況は。

「最近では5月の初めに民主党の工藤仁美衆議院議員と被災地を訪れた。まず岩手県陸前高田市に行ったが、かなり建材などが崩れ落ちている様子が見られた。現地で働いている人々の作業状態に注意して見てきたが、陸前高田市では交通整理をしている警備会社の方々の中に、マスクをしていない人がいた。これは笛を吹くことなどが理由のようだが、危険なので視察から帰った後、全国警備業協会に被災地で交通整理などに当たる職員の防じんマスク着用徹底を要請した。また、自衛隊の方々が作業を行っているが、マスクの種類がまちまちだったので、統一すべきだろう。捜索などやむを得ない事情で一般の人たちが粉じんの出ている中を歩いているケースも見られた。津波で壊滅状態だったここも壊滅状態だったが、道路はかなり整備されがれき類は脇に積まれていた。中心地に行くと、おそらく防火・耐火地域だと思われるが、鉄骨造に軒並み吹き付けされてそれがむき出しになっていた。大半がロックウールだったが、アスベストも存在していると予想される。また、重機で家屋を解体しているそばでその住民が見ていたりする場面もあった。風邪用のマスクなどほしていたが、それでは効果がないのでわれわれでマスクを配布した。

その後大槌町を訪れたが、そこでは大型のダンプで市街地のがらを海岸沿いに絶えず運び込む光景が見られた。かなり粉じんが舞っていたので、しっかりと濃度測定を行う必要があると感じた」

――現地を訪れた感想は。

「陸前高田市の後、大船渡市を訪れ、市の災害対策本部の方々から被害状況などを聞いた。そこで作業者や一般市民、ボランティアの人たちの防じん体制に注意することを要請した。労働局にはかなりの量のマスクが寄付されて配布されていたが、そこから先のルートがなく末端まで行き届かない状況で、情報のネットワーク作りの重要さを痛感した。

大船渡市の街中もかなりの被害を受けていた。中にはパチンコ店などで吹き付け剤が飛散しているケースなどが見られた。津波を被って湿潤されて作業しているという状況ではなかったが、今後作業が進む過程や夏になって乾燥してくれば飛散する恐れがある。船が陸に乗り上げているのも見られたが、船にも保温材などアスベストが多く使われている可能性があるので、これをどのように処理するかも課題だろう」

――地域によって状況が違うのか。

「地域によって被災状況は異なっている。陸前高田市、大船渡市を訪れた翌日には釜石市を訪ねたが、そこには製鉄所の大きな工場があって、その敷地内ががれきの置き場になっていた。やはり「4月10日ごろにも訪れたが、その頃に比べるとがれきなどの撤去作業が進み始めたという印象を受けた。また、4月に比べると全体的に建材が乾き始めていると感じた。今後はさらに乾燥してくるので、注意していく必要があるだろう。

津波被災地ではヘドロの中にアスベスト建材が散見される状態となっている。いずれにしても今後アスベストが飛散する条件はそろっているとみるべきだろう。定期的に観測していくことが必要だ。

ただ、費用がかかることなのでどこまで行うかは難しいところだろう。徹底して全調査するか、ある程度あるものと判断してみなし工事を行うかだ。私はある程度みなし工事を行うことも必要ではないかと考えている。しかし、みなし工事でも完全な養生などは困難なので、十分な湿潤化を図り、作業者に完全な防じん対策を取らせ、住民には風向きによって近づかないようにするなど十分な情報を提供することで、一定の被害を防ぐということになるだろう」

――今回の訪問の成果は。

「先にも述べたとおり工藤議員とともに警備業協会にマスクの着用徹底を要請した。また、解体業の団体にも、作業者のマスク着用要請を民主党として行ったと聞いている。こうしたことができた事は一定の成果だと思っている」

――地域の子供たちへの注意喚起などが重要になるが。

「クボタショックの時を考えても、子供のころにばく露して大人になって発症しているという例が多い。これが今回の震災でも繰り返されてはいけない。そうしたことを経験した我々世代が子供たちにできることは、徹底的な予防を図ることだ。子供たちに対してまずこういう有害なものがあるということを、しっかりと分かりやすい形で伝えていくことが大事だ。そうした活動を、マスクプロジェクトを通じて行っていきたいと思っている。具体的には先月、大船渡市で地元のイベントに合わせて、小学生を集めマスクを配って説明する活動を行った。今後もこうした活動は継続していきたいと思っている」

――マスクプロジェクト全体の活動としては。

「すでに被災地でいくつかの要請があり、ボランティアセンターや鉄道作業者向け、造船関係などいくつかマスクを送ったところだ。住民については、ボランティアセンターなどに配布して必要があればそこに取りに来てもらうというのが、今のところ現実的ではないかと思っている。どこに配布したら有効に使われるかも考えていかなければならない。また、子供用の防じんマスクが現在ないので、これを開発することも課題となっている。

住民は常時マスクを付けているわけにもいかないので、どのようなタイミングで付けるか、密着性を確保するにはどのような付け方をすべきかなどをマニュアル化していく必要もあるだろう。こうした環境下ではマスクを着用すべきということを正しく伝えていかなければならない。また、基本的には飛散の危険があるところには近付かないことだ」

――今回の震災で改めて除去の重要さが認識されるのでは。

「仙台市内では封じ込め・囲い込みの措置を取られていた建物から多くのアスベストが飛散している事例が見られた。やはりアスベスト対策は除去が基本だということを、今回の震災で強く感じた。これはわれわれとしても以前から言ってきたことだが、改めて強く訴えかけていかなければならないと思っている。費用が安いからといって封じ込め・囲い込みの措置を取ったところも多いが、最終的には除去しなければならなくなるので、結果的にはコスト高になってしまう」

封じ込め処理していたアスベストが飛散したケースも

被災地の鉄骨などには吹き付け剤が多く見られる